

基本政策シート

2026年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		企画調整部
	07	01	01	

分野	基本政策
地方自治	市民とともに歩む未来を見据えた行政運営

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

多様な主体との協働を通じて、市民の幸福実感につながる政策を実行し、オール浜松で元気なまちを実現している。
外国人市民が安心して生活し、きめ細かな教育が提供され、それぞれの能力を発揮できる魅力ある国際都市となっている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01	基本構想の実現に向けた総合計画の推進	総合計画推進事業	企画課
		総合戦略推進事業	企画課
		SDGs推進事業	企画課
		企業版ふるさと納税推進事業	企画課
		徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業	企画課
		遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業	企画課
		教育・若者連携推進事業	企画課
	企画運営経費	企画課	
02	多様な大都市制度の実現と広域連携の推進	大都市制度調査研究事業	企画課
		広域行政推進事業	企画課
		富士山静岡空港利用促進協議会支援事業	企画課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
05	01	世界とのつながりと多様性を生かした都市の活性化	多文化共生センター運営事業	国際課
			外国人学習支援センター運営事業	国際課
			地域共生推進事業	国際課
			外国人集住都市会議事業	国際課
			外国人学校支援事業	国際課
			定住外国人の子供の就学促進事業	国際課
			多文化共生都市ビジョン策定事業	国際課
			外国人材活躍促進事業	国際課
			多文化創造活動促進事業	国際課
			国際機関への参加と都市間連携事業	国際課
			外国青年招致事業	国際課
			国際交流推進助成事業	国際課
			姉妹都市等連携記念事業	国際課
			(一財)自治体国際化協会事業	国際課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2026年度の取組の方向性

- ・ 2025年4月に開始した新たな総合計画基本計画に基づき、実施計画を策定・公表します。PDCAサイクルにより事業の計画、実行、評価、改善を効果的に実施し、総合計画及び総合戦略を推進します。
- ・ 急速な環境変化や多様化する市民ニーズ等の状況に合わせて、迅速かつ柔軟に対応するため、庁内において政策トライアル推進事業や専門家相談の制度の積極的な活用を推進します。
- ・ 人口に関する多岐にわたるデータを効率的に収集更新するほか、効果的に活用できる体制を整えます。
- ・ 地方創生SDGsの先進的な取組を行う市内事業所などを登録するパートナーシップ制度や、取組を支援する補助金により、市内のステークホルダーの活動やパートナーシップ構築を促進します。
- ・ 地方創生の推進に向けた取組を加速させるため、新たな財源の確保を目指し、民間事業者のノウハウやネットワークを活用し、企業版ふるさと納税の寄附拡大を図ります。
- ・ 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設の整備については、前年度実施のタウンミーティング等で得た市民の意見を踏まえ、事業の方向性について関係者協議や諸条件の調整を進めます。
- ・ 遠州灘海浜公園篠原地区については、県による多目的ドーム型スタジアムの早期建設を目指して、県と民間投資の実現に向けた協議を進めるとともに、近接地に整備を検討している道の駅について、関係者協議や事業者選定に必要な用地調査等を実施し、周辺地域の活性化に向けて取り組みます。
- ・ 教育推進大綱の策定や、地域の実情に応じた教育行政等について協議するため、市長と教育委員会による総合教育会議を開催します。また、市、市内大学、関係機関等を構成員とするプラットフォームを設立し、地域の大学等有する知的資源や若者との接点を地域活性化等に活かします。
- ・ 基礎自治体の自立を可能とする特別市(特別自治市)を含めた多様な大都市制度の実現を目指すとともに、提案募集方式の活用をはじめとした地方分権の推進を図ります。
- ・ 圏域の中核都市として三遠南信地域等の広域連携を推進します。
- ・ 増加する外国人市民の多様性を都市の活力や発展に生かすとともに、安全・安心な暮らしを確保するため、浜松市多文化共生都市ビジョンを踏まえた施策を推進します。
- ・ 全国の自治体初となる浜松版生活日本語教育プログラムを運用し、生活者として必要な日本語が習得可能な環境づくりを進めます。
- ・ 新たに転入する外国人に対する生活オリエンテーション等のサポート事業に加え、外国人材雇用事業所向けの助成を通じて外国人材の就労後の定着促進を図ります。
- ・ 本市が加盟するUCLG(都市・自治体連合)等の国際機関と連携し、海外諸都市との結びつきを強化させた戦略的な都市外交を推進します。

【2026年度の評価】

2026年度の基本政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載